

岩手県社会福祉審議会条例（平成12年条例第4号）

（設置）

第1条 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第7条第1項の社会福祉に関する事項（精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するため、岩手県社会福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（組織）

第2条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員の任期は、3年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第3条 委員長は、会議の議長となる。

2 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第4条 審議会は、委員長が招集する。

2 委員長は、委員の4分の1以上が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会を招集しなければならない。

3 審議会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

5 臨時委員は、当該特別の事項について議事を開き、議決を行う場合には、前2項の規定の適用については、委員とみなす。

（専門分科会）

第5条 専門分科会（民生委員審査専門分科会を除く。）は、委員長が指名する委員及び臨時委員をもって組織する。

2 専門分科会に専門分科会長を置き、委員及び臨時委員の互選とする。

3 専門分科会長は、専門分科会の会務を総理し、会議の議長となる。

4 第3条第2項の規定は、専門分科会について準用する。この場合において、同項中「委員長」とあるのは「専門分科会長」と、「委員」とあるのは「委員又は臨時委員」と読み替えるものとする。

（庶務）

第6条 審議会の庶務は、保健福祉部において処理する。

（補則）

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、委員長が審議会に諮って定める。

附 則

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

2 岩手県社会福祉審議会の調査審議事項の特例を定める条例（昭和61年岩手県条例第47号）は、廃止する。

3 この条例の施行の日から平成14年1月31日までの間に任命される委員又は臨時委員（第2条ただし書に規定する補欠委員を除く。）の任期は、同項本文の規定にかかわらず、平成14年1月31日までとする。

附 則（平成12年7月14日条例第60号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年12月18日条例第84号）

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成25年10月18日条例第64号）

この条例は、公布の日から施行する。